

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年1月14日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期（自 2013年9月1日 至 2013年11月30日）

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北畑 稔

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階

【電話番号】 03-4521-8136

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 長谷川 眞澄

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階

【電話番号】 03-4521-8136

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 長谷川 眞澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2012年3月1日 至 2012年11月30日	自 2013年3月1日 至 2013年11月30日	自 2012年3月1日 至 2013年2月28日
売上高 (百万円)	55,137	54,124	76,194
経常利益又は経常損失() (百万円)	689	809	314
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,084	462	483
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,200	276	372
純資産額 (百万円)	23,544	22,910	22,634
総資産額 (百万円)	43,483	42,865	37,897
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.43	5.72	5.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.9	53.3	59.7

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2012年9月1日 至 2012年11月30日	自 2013年9月1日 至 2013年11月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	44.50	31.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(2013年3月1日から2013年11月30日まで)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果により円安や株高が進行し、景気回復の兆しが見え始めております。一方では円安に伴う輸入原材料の価格上昇や海外景気の下振れリスクなども懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは今期を初年度とする「中期経営方針」に基づき、組織改革、小売型ビジネスの拡大、Eコマースの積極展開を重点施策に掲げ取り組んで参りました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、GMS向け販売及び新規出店によりショッピングセンター向け販売は堅調に推移いたしました。一方、子会社における肌着・靴下、バッグ等の販売が苦戦したことや秋物商戦における天候不順要因などにより、売上高は前年同四半期に比べて減少いたしました。グループ全体では、商品仕入・配分の効率化により在庫削減効果が得られ、売上総利益率が改善いたしました。しかしながら、ショッピングセンターへの出店などにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は減少いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は541億2千4百万円(前年同四半期比1.8%減)、営業利益は4億3千4百万円(前年同四半期比21.5%減)、経常利益は8億9百万円(前年同四半期比17.5%増)、四半期純利益は4億6千2百万円(前年同四半期比57.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて49億6千7百万円増加し、428億6千5百万円となりました。これは、商品及び製品の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて46億9千1百万円増加し、199億5千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億7千5百万円増加し、229億1千万円となりました。これは、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、以下の設備を新設しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			資金調達方法
				建物及び 構築物	その他	合計	
株レナウン	本社 (東京都江東区)	衣服等繊維 製品関連事業	本社移転に伴う 営業所設備	116	117	234	自己資金

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2013年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,947,834	101,307,449	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	80,947,834	101,307,449		

(注) 当第3四半期会計期間末日後の2013年12月25日付で、第三者割当増資により普通株式20,359,615株を発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年11月30日		80,947,834		17,005		5,751

(注) 当第3四半期会計期間末日後の2013年12月25日付で、第三者割当増資の割当先(濟寧如意投資有限公司)からの払込みを受け、発行済株式総数は20,359,615株、資本金及び資本準備金はそれぞれ1,465百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2013年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2013年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,297,100	802,971	
単元未満株式	普通株式 492,334		
発行済株式総数	80,947,834		
総株主の議決権		802,971	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 株式会社レナウン 67株

【自己株式等】

2013年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都江東区有明三丁目 6番11号TFTビル東館6階	158,400		158,400	0.19
計		158,400		158,400	0.19

- (注) 1 このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が第2四半期末現在100株あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2013年9月1日から2013年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2013年3月1日から2013年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,098	9,057
受取手形及び売掛金	8,406	¹ 11,754
有価証券	103	118
商品及び製品	6,723	11,532
仕掛品	609	469
原材料及び貯蔵品	624	597
その他	2,183	1,307
貸倒引当金	141	143
流動資産合計	29,609	34,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,554	7,732
減価償却累計額	6,553	6,654
建物及び構築物(純額)	1,001	1,078
機械装置及び運搬具	1,182	1,271
減価償却累計額	908	1,010
機械装置及び運搬具(純額)	274	261
土地	1,116	1,116
その他	2,691	2,830
減価償却累計額	2,214	2,235
その他(純額)	477	594
有形固定資産合計	2,869	3,050
無形固定資産		
その他	374	592
無形固定資産合計	374	592
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332	1,064
差入保証金	3,105	2,876
繰延税金資産	18	18
その他	678	651
貸倒引当金	91	82
投資その他の資産合計	5,044	4,528
固定資産合計	8,288	8,170
資産合計	37,897	42,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,085	¹ 9,521
短期借入金	85	74
未払費用	2,565	3,278
未払法人税等	310	185
繰延税金負債	135	76
返品調整引当金	641	385
賞与引当金	92	244
その他	529	166
流動負債合計	9,444	13,933
固定負債		
繰延税金負債	5	5
退職給付引当金	5,060	5,144
役員退職慰労引当金	18	23
その他	735	847
固定負債合計	5,818	6,021
負債合計	15,263	19,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,005	17,005
資本剰余金	21,791	21,791
利益剰余金	16,195	15,733
自己株式	125	126
株主資本合計	22,475	22,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	437
繰延ヘッジ損益	220	125
為替換算調整勘定	67	223
その他の包括利益累計額合計	130	89
少数株主持分	28	62
純資産合計	22,634	22,910
負債純資産合計	37,897	42,865

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2012年3月1日 至2012年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2013年3月1日 至2013年11月30日)
売上高	55,137	54,124
売上原価	29,997	28,868
売上総利益	25,140	25,256
販売費及び一般管理費	24,587	24,822
営業利益	553	434
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	60	63
受取地代家賃	244	244
持分法による投資利益	-	9
その他	137	229
営業外収益合計	452	565
営業外費用		
支払利息	3	3
退職給付費用	100	100
持分法による投資損失	93	-
その他	119	84
営業外費用合計	316	189
経常利益	689	809
特別利益		
投資有価証券売却益	668	-
特別利益合計	668	-
特別損失		
減損損失	11	15
貸倒引当金繰入額	57	-
移転費用	65	109
その他	-	27
特別損失合計	134	151
税金等調整前四半期純利益	1,223	658
法人税、住民税及び事業税	116	161
法人税等調整額	5	0
法人税等合計	122	161
少数株主損益調整前四半期純利益	1,101	496
少数株主利益	16	34
四半期純利益	1,084	462

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,101	496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	281
繰延ヘッジ損益	4	94
為替換算調整勘定	1	127
持分法適用会社に対する持分相当額	13	28
その他の包括利益合計	99	220
四半期包括利益	1,200	276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,184	241
少数株主に係る四半期包括利益	16	34

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、2013年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年11月30日)
受取手形	百万円	26百万円
支払手形	百万円	59百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)
減価償却費	478百万円	533百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2012年3月1日 至 2012年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2012年3月1日 至 2012年11月30日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円43銭	5円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,084	462
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,084	462
普通株式の期中平均株式数(株)	80,793,333	80,789,762

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

・第三者割当による新株式発行の払込完了

当社は、2013年4月12日開催の取締役会において、中国関係当局から必要な認可が得られること等を条件に、済寧如意投資有限公司（以下、「済寧如意」といいます。）に対する第三者割当による新株式発行（以下、「本件第三者割当」といいます。）を決議し、2013年5月30日開催の定時株主総会において、本件第三者割当について承認されておりましたが、2013年12月25日に払込が完了いたしました。

1. 新株式発行の概要

(1) 募集株式の種類・数	普通株式20,359,615株
(2) 払込金額	1株につき金144円
(3) 払込金額の総額	金2,931,784,560円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本の額 1株につき72円（総額金1,465,892,280円） 増加する資本準備金の額 1株につき72円（総額金1,465,892,280円）
(5) 募集方法	第三者割当の方法
(6) 申込期間	2013年5月31日から同年12月31日
(7) 払込期間	2013年5月31日から同年12月31日
(8) 割当先及び割当株式数	済寧如意投資有限公司 普通株式20,359,615株

2. 本件第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の額の推移

増資前発行済株式総数	80,947,834株	（増加前資本金 17,005,168,180円）
増資による増加株式数	20,359,615株	（増加資本金 1,465,892,280円）
増資後発行済株式総数	101,307,449株	（増加後資本金 18,471,060,460円）

なお、本件第三者割当における払込の完了に伴い、済寧如意は新たに当社の親会社及び主要株主に該当することになりました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年 1月14日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安永 千尋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの2013年3月1日から2014年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2013年9月1日から2013年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2013年3月1日から2013年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の2013年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2013年4月12日開催の取締役会において決議し、2013年5月30日開催の定時株主総会において承認されている第三者割当による新株式発行の払込が、2013年12月25日に完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。